

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 久世
コード番号 2708 URL <http://www.kuze.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久世 健吉
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営サポート本部長 (氏名) 加藤 広忠

TEL 03-3987-0018
平成26年6月26日

定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	62,268	11.1	41	△92.4	238	△65.8	100	△72.8
25年3月期	56,060	9.8	544	43.2	697	70.8	367	111.7

(注) 包括利益 26年3月期 247百万円 (△47.3%) 25年3月期 469百万円 (48.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	25.85	—	2.1	1.2	0.1
25年3月期	94.86	—	8.4	3.8	1.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	19,002	4,792	25.2	1,235.43
25年3月期	19,222	4,596	23.9	1,184.88

(参考) 自己資本 26年3月期 4,792百万円 25年3月期 4,596百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△1,082	△374	169	3,293
25年3月期	806	△320	265	4,563

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	46	12.6	1.1
26年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	46	46.4	1.0
27年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		22.2	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,700	7.1	△44	—	51	△71.9	17	△82.3	4.38
通期	68,000	9.2	220	433.3	400	67.6	210	109.4	54.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	3,882,500 株	25年3月期	3,882,500 株
26年3月期	3,521 株	25年3月期	3,478 株
26年3月期	3,879,009 株	25年3月期	3,879,022 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	59,184	10.8	△103	—	119	△80.1	24	△92.9
25年3月期	53,424	8.7	409	27.0	597	22.8	345	39.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	6.35	—
25年3月期	89.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	16,877	23.0	3,888	22.1	—	—	1,002.53	
25年3月期	17,227	22.1	3,812	22.1	—	—	982.75	

(参考) 自己資本 26年3月期 3,888百万円 25年3月期 3,812百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
・当社は、平成26年5月22日にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(表示方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. その他	26
(1) 役員の変動	26
(2) その他	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、いわゆるアベノミクスによる経済対策や日銀の金融政策などを背景に円安の進行と株価の上昇がみられ、更に雇用環境の改善や消費税率引き上げ前の、駆け込み需要効果などで景気回復の動きがありました。しかし、海外景気に対する不安感や原材料価格の上昇に加えて、消費増税後の景気後退見通しなど、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループが事業活動の中心としております外食・中食市場におきましても、全般的に消費者の節約志向、低価格志向が定着し、引き続き厳しい市場環境となりました。

このような状況のもと、当社グループは「第二次C&G経営計画」（平成24年4月～平成27年3月）の二年目として、「三大都市圏No.1」、「顧客満足度No.1」を主眼に「頼れる食のパートナー」を掲げ、お客様に真に必要なとされる企業となるべく諸施策を打ち、事業活動に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は622億68百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益41百万円（前年同期比92.4%減）、経常利益2億38百万円（前年同期比65.8%減）、当期純利益1億円（前年同期比72.8%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(食材卸売事業)

当セグメントにおきましては、物流面や人材面への投資を進めるとともに、広域チェーン顧客の開拓や首都圏エリアでの積極的な営業強化を進めました。中部圏では、昨年業務提携した酒類販売業の株式会社サカツコーポレーションとの協働による、販路の拡大に取り組んでまいりました。また、関西圏エリアでもエリア顧客中心に新規取引先の開拓を積極的に進めました。その中で、神戸地区の営業強化の為、神戸営業所を開設致しました。一方、急激な円安や原料高に伴う商品価格の高騰に対応し、更なる生産性の向上や、コストダウンを中心とした収益改善にも取り組んでまいりました。

このような結果、売上高は576億52百万円と前年同期と比べ57億9百万円（11.0%）の増収、セグメント利益（営業利益）は4億38百万円と前年同期と比べ5億84百万円（57.1%）の減益となりました。

(食材製造事業)

当セグメントにおきましては、引き続き自社ブランド商品の販売強化に努め、また継続的な品質向上とコストダウンにも取り組んでまいりました。

このような結果、売上高は46億32百万円と前年同期と比べ4億95百万円（12.0%）の増収、セグメント利益（営業利益）は3億44百万円と前年同期と比べ21百万円（6.8%）の増益となりました。

(不動産賃貸事業)

当セグメントにおきましては、主に連結子会社を対象に不動産賃貸を行っております。当事業の売上高は1億53百万円と前年同期と比べ0百万円（0.3%）の増収、セグメント利益（営業利益）は1億16百万円と前年同期と比べ4百万円（3.4%）の減益となりました。

〈次期の見通し〉

今後の見通しにつきましては、国内経済におきましても、個人消費等が引き続き厳しい環境で推移し、さらに円安による原材料の値上げ等に伴うコストアップが予想されます。このような状況に対し、当社グループは意識と行動の変化を基本においた新たな中期経営計画「第二次C&G経営計画」（平成24年4月から平成27年3月）の3年目として、攻めの営業の実践、利益改善と経費削減、グループ一体の商品開発&マーケティング、すべての業務品質の向上に取り組む、引き続き「頼れる食のパートナー」を掲げ、「お客様満足度NO.1」、「三大都市圏NO.1」の具体化に積極的に取り組んでまいります。

以上により、次期（平成27年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高680億円、営業利益2億20百万円、経常利益4億円、当期純利益2億10百万円を見込んでおります。

(次期の見通しに関する注意事項)

この資料に記載されております業績予想の数値に関しましては、現時点で入手可能な情報による判断および仮定に基づき算定しており、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等はこの資料に記載されている予想とは異なる可能性があることをご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億20百万円減少し、190億2百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が13億40百万円減少し、受取手形及び売掛金が1億26百万円、商品及び製品が3億97百万円、建物及び構築物が1億28百万円、投資有価証券が1億53百万円、保険積立金が71百万円増加したこと等によるものであります。また、負債は、前連結会計年度末に比べ4億16百万円減少し、142億10百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が3億95百万円、未払法人税が1億68百万円減少し、1年内返済予定の長期借入金が1億57百万円増加したこと等によるものであります。純資産は、前連結会計年度に比べ1億96百万円増加し、47億92百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が53百万円、その他有価証券評価差額金が99百万円、為替換算調整勘定が47百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、32億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億70百万円(27.8%)減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2億11百万円、たな卸資産の増加額△4億3百万円、仕入債務の減少額△4億2百万円等により、△10億82百万円と前年同期に比べ18億89百万円(234.2%)の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻しによる収入1億円、有形固定資産の取得による支出△3億45百万円等により、△3億74百万円と前年同期と比べ支出が53百万円(16.7%)減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出△9億57百万円、長期借入による収入12億50百万円等により、1億69百万円と前年同期と比べ95百万円(36.1%)の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	28.6	28.2	23.9	23.9	25.2
時価ベースの自己資本比率	14.2	10.1	9.3	13.7	14.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	277.1	266.0	129.6	258.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22.6	23.5	74.2	40.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益還元は、会社の価値を評価する重要な要素と認識して、経営の重要政策の一つと位置付けております。利益配分にあたっては、中長期的視点で健全な株主資本を構成して行くことと業績動向および財務体質の強化を考慮しつつ、安定配当の維持を基本におきながら弾力的に株主還元を図っていくことの二点を最重点に利益配分の提案を行ってまいります。内部留保資金につきましては、将来のため、営業活動のより高い効率運営を目指す情報・物流関連設備への投資等に充当する計画であります。

このような方針に基づき、当期の利益配当金につきましては、1株につき年間12円を予定しております。また、次期の利益配当金は、通期の連結業績予想に基づき、当期と同額の1株当たり12円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1) 食材卸売事業の売上高比率が高いことについて

当社グループの売上構成比率では食材卸売事業が高く、平成26年3月期では連結売上高の92.5%を占めております。食材卸売事業は、業務用食材の全般を取り扱っており、特定商品に依存しているものではありませんが、外食産業の業況動向等により当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

2) 業績の季節変動について

当社グループの売上高は、販売先である外食産業の需要動向や顧客変動等の影響を受けます。また、業界慣行としての仕入割戻しの受入れが下半期に多くなるために、下半期の利益の増加要因となっております。

3) 特定の販売先への依存度が高いことについて

当社グループの売上高のうち、株式会社モンテローザに対する売上が16.2%（平成26年3月期）を占めております。しかしながら同社の仕入先は複数あり、当社グループは提案型営業や緊密なサポート体制によって同社への高い売上高を占めてまいりましたが、今後も同社に対する売上高が維持できるという保証はありません。

4) 食品衛生について

当社グループは、品質管理部を設置しており、食品関連細菌等についても自主検査はもとより、各仕入先メーカー商品等の履歴についても当社グループ安全基準により厳密な検査体制を整えております。また、当社グループは食品製造工場を有し、自社ブランド製品を製造販売しており、製品・商品については、グループ共同の品質管理体制の確立や共同データベースの構築を開始し、安全、安心、健康を重視した安全基準の強化や原料および製品履歴のトレーサビリティの確保にも努めております。さらに、平成25年4月、8月及び平成26年3月に、それぞれ連結子会社キスコフーズ株式会社、当社、及び連結子会社株式会社久世フレッシュ・ワンにて、ISO22000を取得して商品の品質はもとより、営業、物流、受発注などサポート部門を含め、全ての業務品質の向上に努めております。食品衛生の問題は食品業界にとって不可避の課題であり、当社グループの衛生問題のみならず、社会環境中の衛生問題が発生した場合にも、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5) 原材料や商品の仕入価格変動について

当社グループの中心業務である食品卸売事業は、顧客への配送業務を伴うため、急激な燃料価格の上昇により、販売管理費が上昇し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業グループは、当社および連結子会社4社、非連結子会社1社により構成されており、外食産業向け食材等の卸売業およびブイヨン、スープ、ソース等の製造販売を主な事業内容とし、さらに不動産賃貸業を行っております。当社および当社の関係会社の事業における当社および関係会社の位置付けおよびセグメントとの関連は以下のとおりであります。

なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

食材卸売事業

当社および連結子会社株式会社久世フレッシュ・ワンが国内において当該事業を行っております。首都圏を中心に関東・中部・関西地区に外食産業向け業務用食材および資材の販売を行っております。また仕入れ商品に加え、オリジナル商品の開発も手掛けております。

また、非連結子会社久華世(成都)商貿有限公司は、中国四川省成都市において、外食産業向け業務用食材および資材の販売を行っております。

連結子会社久世(香港)有限公司は、海外での食材卸売事業を展開するための情報収集等を行っております。

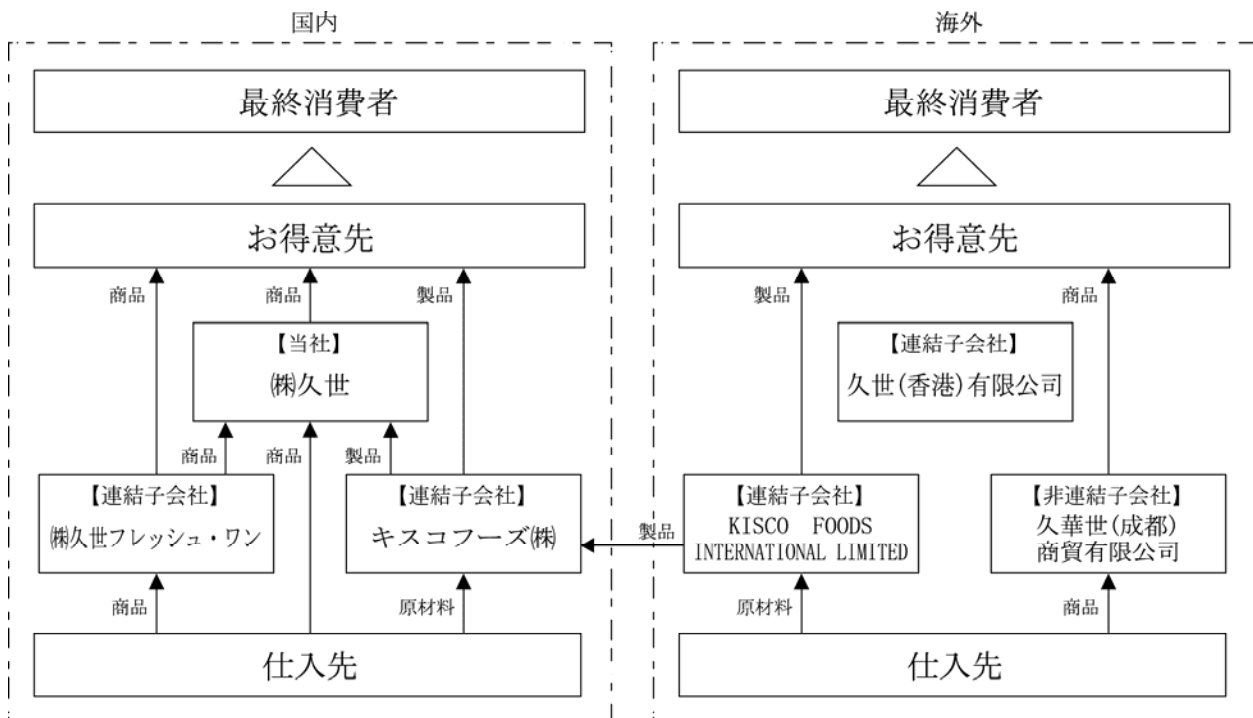
食材製造事業

連結子会社キスコフーズ株式会社および連結子会社KISCO FOODS INTERNATIONAL LIMITEDが当該事業を行っております。ホテル、レストラン等の専門性の高いスープ、ソース、ブイヨン等の製造・販売を行っております。

不動産賃貸事業

当社において、主に連結子会社を対象に不動産賃貸業を行っております。

以上の企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、会社創設以来、顧客第一の立場を貫き通してまいりました。この間変化する社会、外食産業市場のニーズに応える商品、製品、サービス、情報を提供し続けることを使命と考え、このための経営の革新にも取り組み、「フードサービス・ソリューション・カンパニー」として、明るく信頼される会社を目指し、ハード（品揃え）とソフト（サービス）の両面におけるフルライン戦略を展開し、その成長と発展を図ってまいりました。この基本理念のもと、次の経営理念を掲げております。

〈経営理念〉

私たちは、明るい信頼される会社にします。

私たちは、お客様の立場に立ち、最高の商品とサービスを提供します。

私たちは、たえず革新に挑戦し、たくましい会社にします。

私たちは、お客様、お取引先の繁栄と株主、社員の幸福に貢献します。

私たちは、そのために会社の成長と発展をはたします。

この経営理念のもと、社会満足、株主満足、顧客満足、社員満足を果たすことを最大の使命としてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経常利益1.5%の早期達成と自己資本率30%強を経営指標の目標の一つに置いております。そのために、グループ各社が個々の専門性を追及するとともに、最大のシナジー効果を実現し、競争力ある久世グループの創造を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

業務用食材卸売業を取り巻く、さまざまな環境はますます厳しくなり、円安の進行に伴う仕入れ価格の上昇、燃料価格の上昇による物流費の上昇を販売価格に十分転嫁できない状況となっております。

このような状況の中、当社グループは2012年度から2014年度までを実行期間とする「第二次C&G経営計画」を策定し、2020年度連結売上高1千億円、営業利益20億円の実現を目指すための足場固めの期間と位置づけ、「三大都市圏NO.1」、「お客様満足度NO.1」を行動目標として「頼れる食のパートナー」をスローガンに掲げ、お客様に真に必要とされる企業となるべく諸施策を打ち、事業活動に取り組んでまいりました。

「第二次C&G経営計画」の最終年度となる2014年度およびそれに続く、「第三次C&G経営計画」におきましては、営業・物流・商品三面での利益管理の徹底、メーカー機能の強化、生鮮三品の品揃えの充実を図り、真の「頼れる食のパートナー」の実現に注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが事業活動分野としております外食・中食業界におきましては、少子高齢化、消費者の節約志向、買い控え等による個人消費の減速感など市場の成長性が鈍化傾向の中、外食企業間の競争激化による再編・淘汰の進展、また同業他社においてはM&A等での再編、外国為替の変動や食材原料の高騰による商品の値上がり等予測できない変化が起こりうると考えております。

このような環境の中、更なるお客様満足度の向上を図りつつ、継続的な収益の確保と拡大を実現できる経営体質の確立が最重要経営課題と考えております。

その実現のため、営業力の強化、物流業務の効率化と業務見直しによるコスト削減、高利益率商品の育成と拡大、低粗利商品の改善・見直し、新規事業の育成、他社との協業によるシナジー効果の創出も積極的に進めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,038,946	3,698,827
受取手形及び売掛金	7,441,383	7,568,342
商品及び製品	1,829,707	2,226,850
原材料及び貯蔵品	253,359	272,075
繰延税金資産	119,464	86,508
その他	640,721	754,456
貸倒引当金	△44,697	△60,175
流動資産合計	15,278,884	14,546,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,286,895	※1 2,464,709
減価償却累計額	△1,610,729	△1,660,258
建物及び構築物(純額)	676,166	804,451
機械装置及び運搬具	608,510	706,162
減価償却累計額	△290,053	△353,514
機械装置及び運搬具(純額)	318,457	352,648
土地	※1 920,707	※1 992,654
建設仮勘定	12,607	346
その他	502,381	597,618
減価償却累計額	△311,227	△360,255
その他(純額)	191,153	237,362
有形固定資産合計	2,119,092	2,387,463
無形固定資産		
借地権	36,010	36,010
ソフトウエア	15,440	21,524
その他	33,922	68,758
無形固定資産合計	85,373	126,293
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 774,806	※2 928,501
長期貸付金	6,304	6,916
敷金及び保証金	460,558	457,069
保険積立金	366,384	437,810
繰延税金資産	94,978	57,792
その他	115,243	182,641
貸倒引当金	△78,865	△128,786
投資その他の資産合計	1,739,410	1,941,944
固定資産合計	3,943,876	4,455,701
資産合計	19,222,761	19,002,585

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,197,737	9,801,999
1年内返済予定の長期借入金	※1 892,251	※1 1,049,596
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払金	1,042,120	943,537
未払法人税等	195,909	27,546
未払消費税等	51,428	27,546
賞与引当金	167,410	123,075
その他	220,818	219,189
流動負債合計	12,807,676	12,232,491
固定負債		
社債	40,000	—
長期借入金	※1 1,113,775	※1 1,249,247
退職給付引当金	163,979	—
退職給付に係る負債	—	180,257
役員退職慰労引当金	187,276	186,817
資産除去債務	67,676	70,309
その他	246,206	291,265
固定負債合計	1,818,913	1,977,896
負債合計	14,626,589	14,210,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,250	302,250
資本剰余金	291,900	291,900
利益剰余金	3,764,468	3,818,192
自己株式	△1,722	△1,754
株主資本合計	4,356,896	4,410,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183,602	282,953
為替換算調整勘定	55,672	103,632
退職給付に係る調整累計額	—	△4,975
その他の包括利益累計額合計	239,275	381,610
純資産合計	4,596,171	4,792,198
負債純資産合計	19,222,761	19,002,585

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	56,060,007	62,268,445
売上原価	※1 46,511,989	※1 51,894,608
売上総利益	9,548,017	10,373,837
販売費及び一般管理費		
給料	1,793,386	1,873,278
賞与	173,953	136,403
賞与引当金繰入額	146,107	109,185
役員退職慰労引当金繰入額	11,800	11,800
運賃	4,235,019	5,155,937
貸倒引当金繰入額	9,388	83,547
賃借料	454,860	516,401
減価償却費	78,516	88,134
その他	2,100,515	2,357,895
販売費及び一般管理費合計	9,003,549	10,332,584
営業利益	544,468	41,253
営業外収益		
受取利息	5,840	6,008
受取配当金	12,636	16,448
受取事務手数料	63,625	71,925
協賛金収入	117,645	122,043
物流業務受託収入	40,779	35,133
その他	71,062	92,211
営業外収益合計	311,590	343,769
営業外費用		
支払利息	20,640	19,935
支払手数料	16,181	16,020
催事等振替原価	52,784	58,305
物流業務受託収入原価	49,890	42,277
その他	18,667	9,802
営業外費用合計	158,165	146,342
経常利益	697,892	238,680
特別利益		
投資有価証券売却益	-	8,850
特別利益合計	-	8,850
特別損失		
固定資産除却損	※2 249	※2 5,968
固定資産売却損	※3 2,994	※3 677
減損損失	※4 -	※4 29,461
投資有価証券評価損	33,510	-
特別損失合計	36,753	36,107
税金等調整前当期純利益	661,139	211,423
法人税、住民税及び事業税	304,876	93,283
法人税等調整額	△11,713	17,868
法人税等合計	293,163	111,151
少数株主損益調整前当期純利益	367,976	100,271
当期純利益	367,976	100,271

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	367,976	100,271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,796	99,350
為替換算調整勘定	38,550	47,959
その他の包括利益合計	※1 101,346	※1 147,310
包括利益	469,323	247,581
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	469,323	247,581
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	302,250	291,900	3,443,521	△1,722	4,035,949
当期変動額					
連結範囲の変動			△481		△481
剰余金の配当			△46,548		△46,548
当期純利益			367,976		367,976
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	320,946	—	320,946
当期末残高	302,250	291,900	3,764,468	△1,722	4,356,896

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	120,805	17,122	—	137,928	4,173,877
当期変動額					
連結範囲の変動					△481
剰余金の配当					△46,548
当期純利益					367,976
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	62,796	38,550	—	101,346	101,346
当期変動額合計	62,796	38,550	—	101,346	422,293
当期末残高	183,602	55,672	—	239,275	4,596,171

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	302,250	291,900	3,764,468	△1,722	4,356,896
当期変動額					
剰余金の配当			△46,548		△46,548
当期純利益			100,271		100,271
自己株式の取得				△31	△31
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	0	0	53,723	△31	53,691
当期末残高	302,250	291,900	3,818,192	△1,754	4,410,587

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	183,602	55,672	—	239,275	4,596,171
当期変動額					
剰余金の配当					△46,548
当期純利益					100,271
自己株式の取得					△31
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	99,350	47,959	△4,975	142,334	142,334
当期変動額合計	99,350	47,959	△4,975	142,334	196,026
当期末残高	282,953	103,632	△4,975	381,610	4,792,198

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	661,139	211,423
減価償却費	185,505	205,531
減損損失	-	29,461
固定資産除却損	249	5,968
固定資産売却損益(△は益)	2,994	677
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,199	65,399
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,502	△44,334
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,762	△163,979
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	172,526
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,800	△459
投資有価証券評価損益(△は益)	33,510	-
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△8,850
受取利息及び受取配当金	△18,476	△22,456
支払利息	20,640	19,935
売上債権の増減額(△は増加)	△476,168	△176,199
たな卸資産の増減額(△は増加)	△181,235	△403,006
仕入債務の増減額(△は減少)	709,156	△402,544
その他	96,351	△307,202
小計	1,050,927	△818,109
利息及び配当金の受取額	9,573	15,051
利息の支払額	△19,946	△20,617
法人税等の支払額	△233,884	△259,066
営業活動によるキャッシュ・フロー	806,669	△1,082,741
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,081	△30,080
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	△180,994	△345,181
有形固定資産の売却による収入	143	-
無形固定資産の取得による支出	△1,927	△26,661
資産除去債務の履行による支出	-	△216
投資有価証券の取得による支出	△88,476	△9,964
投資有価証券の売却による収入	-	19,500
貸付けによる支出	△1,800	△8,832
貸付金の回収による収入	2,967	1,976
その他投資等の取得等による支出	△53,648	△114,274
その他投資等の解約等による収入	33,261	39,666
投資活動によるキャッシュ・フロー	△320,556	△374,066
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	1,250,000
長期借入金の返済による支出	△638,936	△957,183
社債の償還による支出	△40,000	△40,000
自己株式の取得による支出	-	△31
リース債務の返済による支出	△9,365	△37,384
配当金の支払額	△46,051	△45,612
財務活動によるキャッシュ・フロー	265,646	169,788

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,125	16,820
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	763,884	△1,270,198
現金及び現金同等物の期首残高	3,696,994	4,563,381
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	102,502	-
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,563,381	※1 3,293,182

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

キスコフーズ株式会社

株式会社久世フレッシュ・ワン

KISCO FOODS INTERNATIONAL LIMITED

久世(香港)有限公司

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

久華世(成都)商貿有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の数 1社

会社等の名称

久華世(成都)商貿有限公司

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、久世(香港)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a 商品・製品・原材料

総平均法

b 貯蔵品

当社は最終仕入原価法、連結子会社キスコフーズ株式会社は総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他については定率法を採用しております。

ただし、賃貸業用のものについては定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

その他 2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が180,257千円計上されております。また、その他の包括累計額が4,975千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は、1円28銭減少しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた34,849千円は、「支払手数料」16,181千円、「その他」18,667千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
土地	758,457千円	758,457千円
建物	208,695千円	199,080千円
計	967,153千円	957,538千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
長期借入金	651,157千円	621,821千円
1年内返済予定の長期借入金	384,336千円	499,336千円
計	1,035,493千円	1,121,157千円

※2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	45,109千円	45,109千円

- 3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残額	—千円	—千円
差引額	3,000,000千円	3,000,000千円

(連結損益計算書関係)

- ※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	637千円	854千円

- ※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	249千円	5,879千円
機械装置及び運搬具	—千円	89千円
計	249千円	5,968千円

- ※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,994千円	677千円

※4 減損損失

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

事業	用途	種類	減損損失
食材卸売事業	千葉営業所	建物及び構築物	2,802千円
食材卸売事業	名古屋営業所	建物及び構築物	267千円
		その他	465千円
食材卸売事業	大阪支店	建物及び構築物	21,554千円
		その他	4,370千円
計			29,461千円

当社グループは、管理上の区分に基づき、資産をグルーピングしております。

千葉、名古屋営業所及び大阪支店については、投資額に見合った収益を確保することが困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物及び構築物24,624千円、その他4,836千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、回収可能性が認められないため回収可能価額は、零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	97,577千円	154,379千円
組替調整額	— 〃	— 〃
税効果調整前	97,577千円	154,379千円
税効果額	△34,780 〃	△55,029 〃
その他有価証券評価差額金	62,796千円	99,350千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	38,550千円	47,959千円
組替調整額	— 〃	— 〃
税効果調整前	38,550千円	47,959千円
税効果額	— 〃	〃
為替換算調整勘定	38,550千円	47,959千円
その他の包括利益合計	101,346千円	147,310千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,882,500	—	—	3,882,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,478	—	—	3,478

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	46,548	12	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	46,548	12	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,882,500	—	—	3,882,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,478	43	—	3,521

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	46,548	12	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	46,547	12	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	5,038,946千円	3,698,827千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△475,564千円	△405,645千円
現金及び現金同等物	4,563,381千円	3,293,182千円

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、退職給付関係、税効果会計関係、資産除去債務関係、関連当事者情報に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、外食産業向け食材等の卸売および業務用スープ、ソース等の製造販売を主な事業内容とし、さらに連結子会社対象に不動産賃貸を行っております。

従いまして、当社は事業形態別セグメントから構成されており、「食材卸売事業」、「食材製造事業」、「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「食材卸売事業」は、主に外食産業等に対する業務用冷凍食品、冷蔵食品、生鮮食品等の食材及び資材の販売をしております。

「食材製造事業」は、主に業務用スープ、ソース、ブイヨン等の食材の製造および販売をしております。

「不動産賃貸事業」は、主に連結子会社を対象に不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	食材卸売事業	食材製造事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	51,910,340	4,137,467	12,199	56,060,007
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,209	—	141,115	173,325
計	51,942,549	4,137,467	153,315	56,233,332
セグメント利益	1,022,946	322,898	120,868	1,466,713
セグメント資産	10,640,231	2,886,197	406,230	13,932,659
その他の項目				
減価償却費	47,558	90,227	24,395	162,181
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	89,920	205,849	19,593	315,363

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	食材卸売事業	食材製造事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	57,623,466	4,632,921	12,058	62,268,445
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,067	—	141,757	170,824
計	57,652,533	4,632,921	153,815	62,439,269
セグメント利益	438,878	344,818	116,713	900,410
セグメント資産	11,280,713	3,385,851	450,063	15,116,629
その他の項目				
減価償却費	36,343	103,102	26,540	165,986
減損損失	29,461	—	—	29,461
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	98,150	320,091	68,940	487,181

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	56,233,332	62,435,269
セグメント間取引消去	△173,325	△170,824
連結財務諸表の売上高	56,060,007	62,268,445

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,466,713	900,410
セグメント間取引消去	7,865	15,703
全社費用(注)	△930,110	△874,861
連結財務諸表の営業利益	544,468	41,253

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,932,659	15,116,629
セグメント間取引消去	△751,556	△1,137,656
全社資産(注)	6,041,658	5,023,613
連結財務諸表の資産合計	19,222,761	19,002,585

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(保険積立金等)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	162,181	165,986	23,323	39,544	185,505	205,531
減損損失	—	29,461	—	—	—	29,461
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	315,363	487,181	1,906	30,215	317,269	517,397

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦における売上高の金額が、連結損益計算書の売上高の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ニュージーランド	合計
1,888,802	230,289	2,119,092

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社モンテローザ	10,393,048	食材卸売事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦における売上高の金額が、連結損益計算書の売上高の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ニュージーランド	合計
1,974,006	413,457	2,387,463

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社モンテローザ	10,063,698	食材卸売事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,184.88円	1,235.43円
1株当たり当期純利益金額	94.86円	25.85円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	367,976	100,271
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	367,976	100,271
普通株式の期中平均株式数(株)	3,879,022	3,879,009

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,596,171	4,792,198
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,596,171	4,792,198
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,879,022	3,878,979

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。